

## 高齢社会に関する新しい研究開発領域に関するご意見・ご提案 および研究課題（プロジェクト）案のアイデア募集について

(独) 科学技術振興機構  
社会技術研究開発センター

(独) 科学技術振興機構（以下、JST）社会技術研究開発センターでは、「高齢社会に関する新しい研究開発領域」の実施について検討を進めております。この検討の一環として、ご意見・ご提案、及び、研究課題（プロジェクト）案のアイデアを、研究者（自然科学、人文・社会科学を問わず）、技術者、実務に携わる方、また広く一般の皆様より募集いたします（締切：平成 21 年 11 月 12 日 14 時）。

なお、研究課題（プロジェクト）案のアイデア募集については、いただいたアイデアの中から数件～10 件程度を選び、実際の研究プロジェクトを実施するための要件等、より具体的な深掘り調査を行っていただく場合があります。深掘り調査費として 1 件あたり数十万円（100 万円未満、期間：2 ヶ月以内の予定）の経費を支援する予定です。その際は、JST よりご連絡しますので、ぜひ、ご協力下さい。

### I. 募集の背景と趣旨

社会技術研究開発センター（以下、センター）では、社会の具体的な問題の解決に貢献するための研究開発を支援するプログラム（研究開発領域）を設定し、公募により委託研究開発を行っています。センターでは、まず、社会の重要な問題が存在する分野で、センターの事業によって具体的な成果が期待できる分野を選んで研究開発領域を設定します。研究開発領域とは、解決すべき問題とそれについて達成することが期待される目標を示して、それに応える研究開発プロジェクトの提案を広く募集して審査し、優れた提案に助成することにより研究開発を推進するものです。

センターにおいては、期間を定めた研究開発領域を設定して事業を進めており、既存の領域の終了に対応して新規の領域を設定する、スクラップ・アンド・ビルドを基本としています。平成 22 年度には「高齢社会」をテーマに、問題解決のための新しい手法を開発したり、社会への普及を意識した方法論を構築する等のための、新しい研究開発領域の設定を検討しています。

現在、当該領域の関与者に対するインタビュー調査や各種文献調査を行っております。その一環として、「高齢社会に関する新しい研究開発領域」についてのご意見・ご提案、及び、「研究開発の対象となりうる研究課題（プロジェクト）の具体例」など、広く皆様からのアイデアの募集をいたします。

## Ⅱ. 「高齢社会に関する新しい研究開発領域」発足に向けたスケジュール

センターでは、「高齢社会に関する新しい研究開発領域」の平成 22 年度発足・公募開始に向けて、今年度は図 1 に示すワークフローに沿って、調査・検討を進めています。

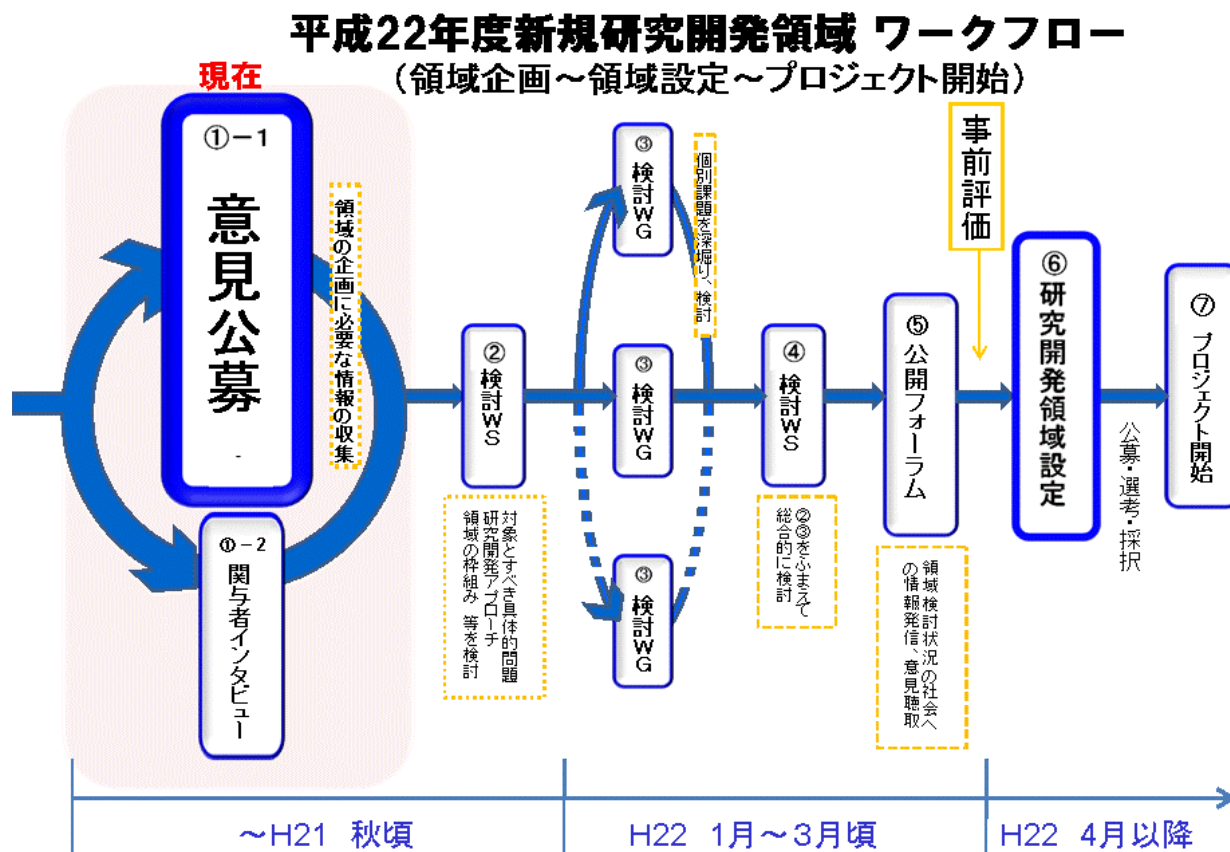


図 1 ワークフロー

(WS : ワークショップ、WG ワーキンググループ)

### 【アイデア募集の目的】

- ・ 新規研究開発領域の枠組みの検討。研究開発の実施にあたっての留意点の抽出。
- ・ 「高齢社会に関する新しい研究開発領域」で想定される、具体的な研究課題（プロジェクト）（具体的には、解決すべき課題や方法論の抽出、研究開発アプローチの検討）のイメージづくり。（今回実施するアイデア募集（図 1 の①-1）はこの一環）

### Ⅲ. 「高齢社会に関する新しい研究開発領域」に関する現在のセンター一案

我が国は、現在急激に超高齢社会へと移行しています。2030年には全人口の約30%を65歳以上が占めると予測され、特にその中でも後期高齢者の急激な増加が見込まれています。世界的に前例のない超高齢社会の到来を前に、現状の把握と、問題点の洗い出しを行い、対策の検討に向けて研究開発を実施したいと考えています。

センターでは、現在予備的な調査として、研究者、技術者、実務に携わる方、行政、産業界、マスコミ、NPO、市民等の関与者へのインタビューや文献調査を行っております。その結果をもとに現在のところ、次の図に示すような研究方向性と論点があると考えています。

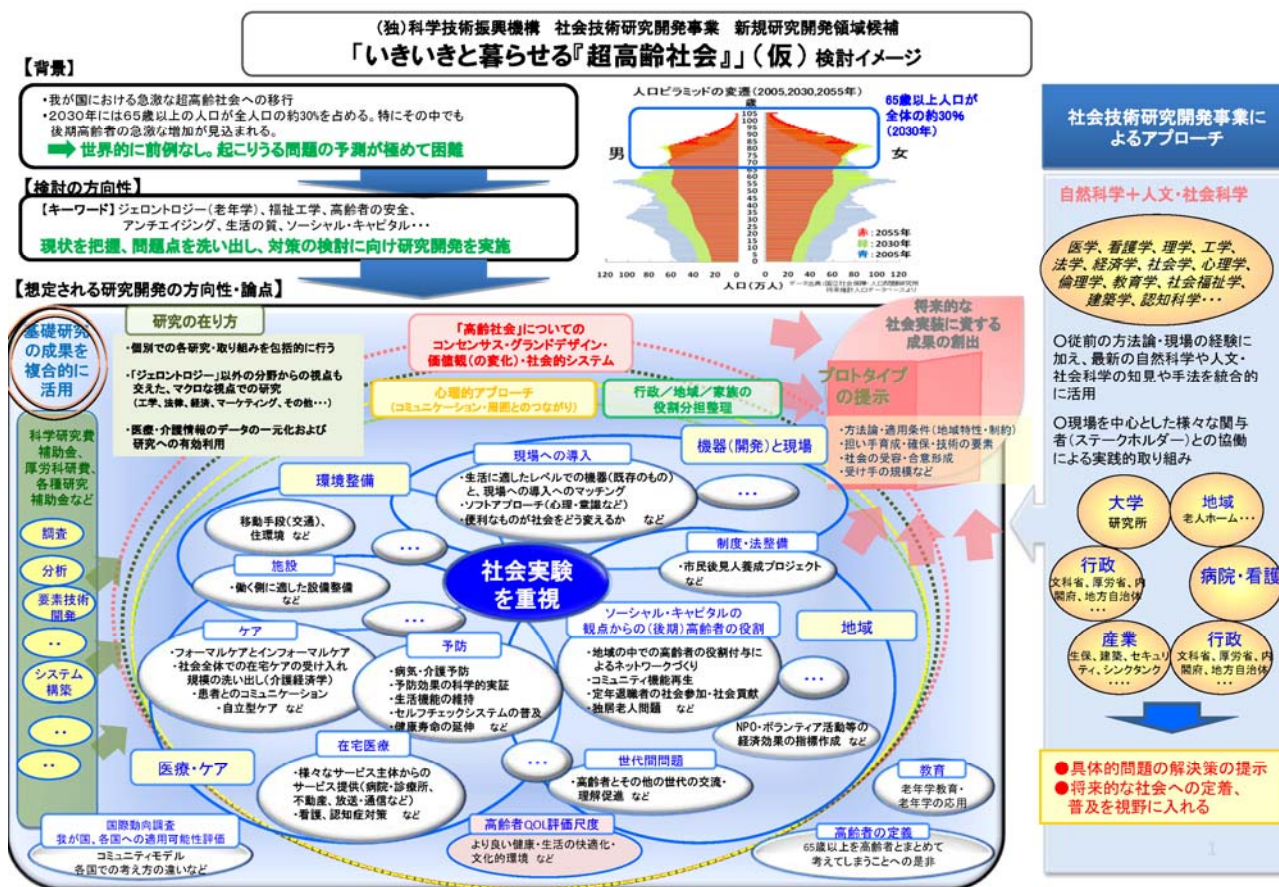


図2 現在時点での研究方向性・論点

上図の研究方向性と論点は、インタビューや文献調査の結果をふまえ、センターが暫定的に整理したものです。現在のところ、地域の問題や医療・ケアの分野についての指摘が比較的多く得られています。また、環境整備の必要性や、生活支援機器等の現場への導入の難しさも挙げられました。その他にも、重要な問題として、「高齢者」そのものの定義や、教育の問題等も存在します。さらに、前例のない高齢社会に立ち向かうためには、社会全体の構想、グランドデザインも必要であるという意見も聞かれました。

これらを学際的観点に立って扱うために、老年医学、老年社会科学、老年歯科医学、老年精神医学、老年看護学、応用老年学等で構成されるジェロントロジー(老年学)という研究分野が存在します。ま

た、心理学、経済学、法学、工学等の研究領域においても高齢社会に関連した研究が行なわれています。高齢社会に関する問題は多岐にわたり、幅広い研究分野における知見を活用した学際的な研究を行なうことが効果的であると考えています。

## IV. 募集内容について

### (1) 「高齢社会に関する新しい研究開発領域」に関するご意見・ご提案の募集

「高齢社会に関する新しい研究開発領域」そのものに関するご意見・ご提案を、研究者、技術者、実務に携わる方にとどまらず、一般市民の皆様から広く募集します。本事業の趣旨、概念、マネジメントのあり方、進め方など、自由にご意見をご提案ください。

(研究課題(プロジェクト)案に関しては、下記IV.(2)をご覧ください)

### (2) 研究課題(プロジェクト)案に関するアイデアの募集

**(深掘り調査対象：数10万円～100万円未満/件・2ヶ月の予定)**

いただいたアイデアの中から数件～10件程度選び、実際の研究プロジェクトを発足・実施するためにはどうすればよいか等、より具体的な深掘り調査を行なっていただく場合があります。深掘り調査費として1件あたり数10万円(100万円未満、期間：2ヶ月以内の予定)の経費を支援する予定(案件ごとに設定)です。その際は、センターよりご連絡いたしますので、ぜひ、ご協力ください。

「高齢社会に関する新しい研究開発領域」における研究課題(プロジェクト)案を、研究者、技術者、実務に携わる方にとどまらず、一般市民の皆様から広く募集します。応募いただくアイデアは、必ずしも具体化されている必要はなく、現時点でお考えのもので結構です。センターの特徴を生かした実践的研究開発の一例として、例えば以下のようなものをイメージしていますが、これらはあくまでも現時点における暫定的なものであり、今後の検討・議論によって、大幅に内容が変わる可能性もあります。従って、研究課題(プロジェクト)案は、必ずしもセンター案のみを念頭に置くものではなく、広くアイデアを募集いたします。

#### 【研究課題(プロジェクト)案に関するアイデアのポイント】

- (a) この研究開発領域において、解決すべき問題は何か
- (b) 解決のために、どのような研究開発をしようとするのか
- (c) 実際に研究開発を行なう場合、どのような分野・どのような関与者が含まれるか

※調査・分析や機器開発にとどまらず、現場の実状をふまえ、社会実験を重視した研究課題(プロジェクト)案、アイデアを求めます。

#### 【提案内容について】

センターで現在実施している研究開発プロジェクトの考え方については、本募集要項末尾の【参考】をご参照下さい。中でも、下記の三点を特徴としております。

- (a) 研究者と社会の問題の関与者(ステークホルダー)とが協働すること
- (b) 研究開発の一環として現場における社会実験など実践的な取り組みを行なうこと
- (c) 自然科学と人文・社会科学の両方を含んだ分野横断的な研究開発アプローチをとること

これらを踏まえた上で、「高齢社会」に関連する研究開発としては、例えば下記のようなものが含まれるとイメージしておりますが、これらに限定されることなく、広くアイデアを募集いたします。

- (a) 認知症などで判断能力が低下した高齢者の社会生活をサポートするために、成年後見制度を現場の実情を踏まえ協働して、科学的視点に基づき効果的に導入するための方法の研究開発
  - (b) 現場の実務者や実務者を目指す人に対する、効果的な老年学的知見の教育方法・学習方法の研究開発と標準化
  - (c) 開発された生活支援機器等を現場へ導入する際の障壁の抽出と、機器と社会をつなぐ有効なアプローチについて、利用者・使用者の実情を踏まえ協働して行う研究開発
  - (d) 福祉施設の入居者だけではなく働く人のことも考慮した、科学的視点に基づく環境整備方法の研究開発
  - (e) 科学的視点に基づき、利用者のニーズを踏まえた、あらゆる年齢の人々に使いやすいデザインや配置等の研究開発
- 他

また、「高齢社会」に関連する研究開発であっても、医療分野の研究開発（例えば疾病治療法、医薬品、医療機器の開発等）、機器開発のみを目的とした研究開発（例えば福祉機器、生活支援機器の開発等）は、既存の助成制度が整備されており、センターの研究開発プロジェクトとして実施することの優先性は、必ずしも高くないと考えています。

ただし、こうした分野の研究開発においても、例えば、社会との接点に着目し、現場の実情を踏まえ課題を明らかにした上で社会実験を通じて解決法を探るようなものについては、センターの研究開発プロジェクトとして新たに実施することが有効な場合もあるのではないかと考えています。

## V. 応募にあたっての留意事項

- (1) 応募フォームもしくは、メールによる募集のみとさせていただきます。
- (2) 皆様からいただいたアイデアや感想・ご提案についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨をご了承ください。
- (3) 今回のアイデア募集への参加は、平成 22 年度発足を目指しております、「高齢社会」に関する新しい研究開発領域における研究課題（プロジェクト）公募とは無関係です。
- (4) JST は、皆様からご提出いただいたご意見・ご提案やアイデア（応募アイデア等）につき、以下の利用を無償で行なうことができるものとします。その際、複製、改変、その他必要な処理を施すことがあります。皆様は応募の際にこの点をご了解いただき、応募アイデア等につき著作権、著作者人格権その他の権利を行使せず、かつ第三者をして行使させないことをご承諾いただくものとします。
  - ① 応募アイデア等の WEB その他の媒体における公表（個人を特定できる情報（氏名、所属／役職、連絡先）を除きます。）
  - ② 「高齢社会に関する新しい研究開発領域」の研究課題（プロジェクト）案検討への利用
  - ③ 上記のほか、JST が必要と判断した態様による利用
- (5) なお、応募アイデア等は、他人の知的財産権、名誉その他の人格的利益その他の権利を侵害しないものに限ります。JST は、応募アイデア等について他人の権利侵害のおそれ等がある場合には、JST の裁量により、公表した応募アイデア等の全部または一部の削除等の措置を施すことができるものとします。
- (6) 深掘り調査を行っていただくアイデアについては、課題の重要性、「高齢社会」に関する新しい研究開発領域の趣旨・目的との合致、アイデアの斬新さなどの観点から、JST 社会技術研究開発センターが厳正に選ばせていただきます。
- (7) 深掘り調査を行なっていただく場合、大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業、行政機関等、調査を行なっていただく方の所属機関と JST との間で、委託調査契約を締結させていただきます。
- (8) 氏名、連絡先については、応募いただいたアイデアの内容に関してお尋ねする場合、および、深掘り調査に関する連絡の用途のみに使用させていただきます。
- (9) ご自身がアイデアを出されることに限らず、知己の方でこのような研究についてのアイデアをお持ちの方をご紹介いただくことも歓迎いたします。
- (10) お一人につき、複数件のご意見・ご提案、及びアイデアを応募いただくことも可能です。

## VI. 応募要項

### (1) 応募方法

下記の①または②の方法で、ご応募ください。  
これ以外の方法（電話など）による受付は行いません。

#### ①応募フォームによる応募

トップページより各項目の応募フォームに移動し、必要事項をご記入の上、送信してください。

#### ②メールによる応募

トップページより各項目の応募様式をダウンロードし、必要事項をご記入の上、ファイルをメールに添付し、(2) の応募先にメールでご応募ください。

#### 【IV.(1) ご意見・ご提案】 応募様式 1

メールの件名に、「(1) 意見・提案」とご記入下さい。

※ご意見・ご提案は 500 字以内でお願いいたします。

#### 【IV.(2) 研究課題（プロジェクト）案に関するアイデア】 応募様式 2

メールの件名に、「(2) プロジェクト案」とご記入下さい。

### (2) 応募先（メールの場合）：

shinki-koubo@the-convention.co.jp

### (3) 締切：

平成 21 年 11 月 12 日 14 時

### (4) 応募方法に関する問い合わせ先

応募受付事務局 株式会社 ザ・コンベンション内

TEL：03-3423-4180

E-mail：shinki-koubo@the-convention.co.jp

担当：上山、福田

### (5) 内容に関する問い合わせ先

(独)科学技術振興機構

TEL:03-5214-0133（代表）

E-mail: shinki\_contact@ristex.jp

担当：平尾、松永



## 【参考】社会技術研究開発センターの研究開発プログラムについて

※平成 22 年度に新規研究開発領域が発足した場合の、発足後の体制等についての記述です。但し、今後の検討によって、変更となる部分が出てくる可能性もあることにご留意ください。

### (1) 目的

JST 社会技術研究開発センターは、社会の具体的な問題の解決を通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指します。社会問題の解決に取り組む関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進して、現実社会の具体的な問題解決に資する成果を得るとともに、得られた成果の社会への活用・展開を図ります。

社会技術研究開発事業は、社会技術研究開発センターにおいて社会問題解決に重要と考えられる研究開発領域を設定し、領域ごとに研究開発プログラムを設定して提案を募集し、選定された研究開発プロジェクトを推進するものです。

### (2) 事業の特徴

センターの研究開発プログラムは、

- (d) 研究者と社会の問題の関与者（ステークホルダー）とが協働すること
- (e) 研究開発の一環として現場における社会実験など実践的な取り組みを行なうこと
- (f) 自然科学と人文・社会科学の両方を含んだ分野横断的な研究開発アプローチをとること

などを特徴としています。

### (3) 研究開発プロジェクトの規模・期間（新領域発足後）

- (a) 研究開発領域の設置期間は、発足年度から 6 年間の見込みです。研究開発プロジェクトの研究開発期間は、今回検討中の研究開発領域では原則約 3 年の予定です。
- (b) 今回検討中の研究開発領域では、研究開発費は総額で 20 億円程度の見込みです。
- (c) 課題（研究開発プロジェクト）は 20～30 百万円／年×3 年程度を予定しています。
- (d) 初年度、二年度、三年度に公募し、各年度に数課題を採択する予定です。

※今後の予算の状況により変動する可能性があります。

#### 研究開発プロジェクト・プロジェクト企画調査の実施パターン

[注:、募集を何年度にわたって行うか等は未定。]

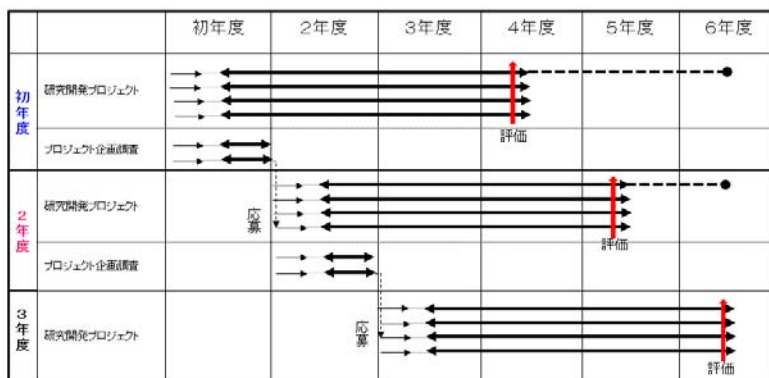


図 3 研究開発プロジェクトの実施パターン



#### (4) 実施主体

- (a) 大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業、行政機関等、組織として科学技術振興機構からの研究委託が可能であれば主体は問いません。
- (b) 現場を中心とした様々な関係者（ステークホルダー）と協働し、実践的な取り組みを行なっていただきます。

#### (5) 推進体制、研究開発領域の運営

### 研究開発の推進体制

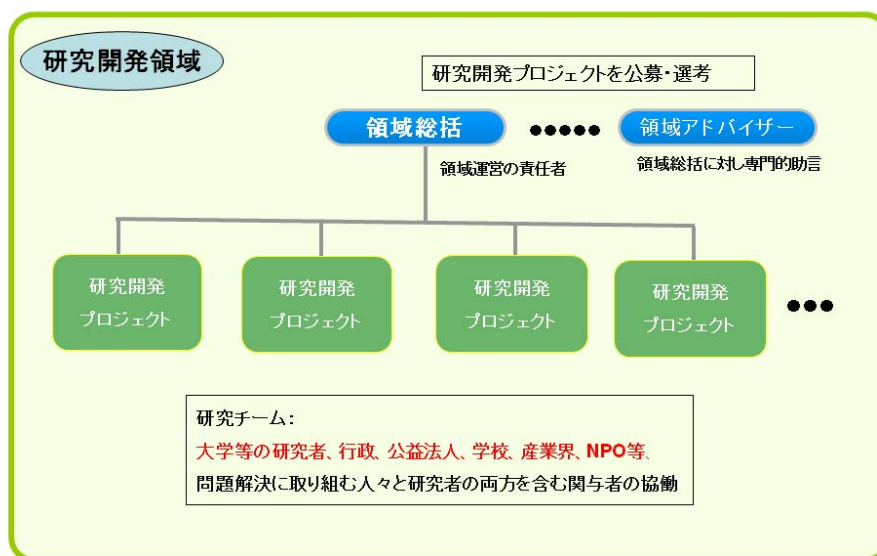


図 4 研究開発の推進体制

9

- (a) 本事業では、研究開発領域および研究開発プログラムの責任者である領域総括のマネジメントのもと、研究代表者など研究開発の実施者自ら所属する機関などにおいて、現実社会の諸問題の解決に向けた研究開発を推進します。
- (b) 領域ごとに研究開発プログラムを設定し、その目標を達成するための研究開発プロジェクトを募集し、領域総括が領域アドバイザーの協力などを得て選考します。
- (c) 研究開発プロジェクトの成果は可能な限り公開し、社会還元を図ります。
- (d) 採択された研究開発プロジェクトについて、評価を行います。

※センターにおける現在のプロジェクト募集では、社会の具体的な問題の解決という目的に向けて、研究開発プロジェクトの達成目標を具体的に記述いただいた上で、どの段階まで達成することを目標とするかについて、次の2つのカテゴリーのいずれかに該当するかを選んでいただいております。

- I) : 社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの（政策提言、研究開発のあり方に関する提言など）。
- II) : 社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法等についてその実証まで行なおうとするもの。